

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	67,773	271,230
経常利益(百万円)	12,171	46,201
四半期(当期)純利益(百万円)	7,591	24,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,449	26,350
純資産額(百万円)	541,820	538,666
総資産額(百万円)	630,578	629,506
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	94.44	296.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	84.1	83.8

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成23年10月3日設立のため、前年同四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
5. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

(株式交換による株式会社トクホンの完全子会社化について)

当社と、当社の完全子会社である大正製薬株式会社（以下、「大正製薬」）及び株式会社トクホン（以下、「トクホン」）は平成24年4月27日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、大正製薬とトクホンの間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため、株式交換完全親会社である大正製薬においては株主総会決議による承認を要しません。また、トクホンにおいては平成24年6月1日開催の臨時株主総会の承認を受けております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 株式交換の目的

当社グループは、本株式交換によりO T C医薬品の外用剤市場において歴史と実績のある「トクホン」ブランドや貼付剤における経皮吸収治療システム等の各種技術の活用、研究開発の連携強化などを図り、将来的にO T C医薬品及び医療用医薬品の両事業においてさらなる企業価値向上を図ることを目的としております。

### (2) 株式交換の効力発生日

平成24年7月2日

### (3) 株式交換の方法

本株式交換は、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換の対価として、大正製薬の完全親会社である当社の普通株式が割当てられました。

### (4) 株式交換比率

トクホンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.12株を割当て交付いたしました。

また、大正製薬は、当社が処分する自己株式を引き受けることにより、当社の普通株式を取得しました。

### (5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の決定について、その公正性・妥当性を担保するため、当社はS M B C日興証券株式会社を、トクホンは株式会社A G Sコンサルティングを第三者算定機関として選定しました。

大正製薬及びトクホンは、上述の第三者算定機関から提出を受けた財務状況等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

### (6) 本株式交換の当事会社の概要

名称	大正製薬株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社トクホン (株式交換完全子会社)
所在地	東京都豊島区	東京都港区
事業内容	一般用医薬品、医薬部外品、食品、医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売	医薬品・医薬部外品等の開発・製造・販売
資本金	29,804百万円	300百万円
設立年月日	昭和3年5月5日	昭和23年9月30日
発行済株式数	300,465,510株	6,000,000株

### (7) 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上ののれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は未定です。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により大正製薬株式会社の完全親会社として設立されておりますが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については大正製薬株式会社の第103期第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）と比較しております。

#### （1）業績の状況

セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、解熱鎮痛剤、鎮咳去痰剤、水虫治療薬など一部好調なカテゴリーがあったものの、ドリンク剤・ミニドリンク剤・皮膚用薬・総合感冒薬といった主力カテゴリーの不調に加えて、花粉飛散量減少により鼻炎治療剤などの花粉症関連カテゴリーが前年比マイナスとなるなど、低調裡に推移しました。

医薬事業分野につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、生活習慣病などの成長領域に積極的に取り組み、情報提供と店頭販促をより一層強化するなど、国内OTC医薬品市場の活性化に努めております。また、海外市場においては、アジア地域を中心にドリンク剤事業に加えてOTC医薬品事業を積極的に展開し、事業基盤の強化に取り組んでおります。

医薬事業部門では、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発研究のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、677億7千3百万円余（前年同四半期比+35億7百万円余、5.5%増 - 以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	414億円（+ 15億円 3.9%増）
内訳	
一般用医薬品等	364億円（+ 3億円 0.8%増）
特保・食品等	44 "（+ 11 " 34.2%増）
その他	6 "（+ 2 " 34.4%増）
医薬事業	264億円（+ 20億円 8.1%増）
内訳	
医療用医薬品	246億円（+ 24億円 11.0%増）
中間製品等	17 "（ 5 " 22.1%減）
工業所有権等使用料収益	0 "（+ 0 " 2.2%増）

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次の通りであります。

#### <セルフメディケーション事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、414億円（+15億円、3.9%増）となりました。

ドリンク剤の「リボピタンシリーズ」は、生活者の低カロリー志向に対応した「リボピタンファイン」や高価格帯の「リボピタンDスーパー」などが伸長したものの、主力の「リボピタンD」が前年を下回り（5.6%減）、シリーズ全体では、176億円（3.0%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、前年の花粉飛散量増加の反動から、鼻炎関連商品が前年比マイナスとなりましたが、主力の総合感冒薬は堅調に推移し、シリーズ全体では48億円（2.1%増）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、平成23年11月発売の女性用「リアップリジェンヌ」が寄与したものの、主力の「リアップX5」、「リアップ」が前年比でマイナスとなり、シリーズ全体で33億円（8.0%減）となりました。

その他のブランドでは、「コーラックシリーズ」は9億円（2.6%減）、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は7億円（3.3%減）と前年を下回りましたが、「ナロンシリーズ」は10億円（11.7%増）、「胃腸薬シリーズ」は平成24年2月発売の「大正漢方胃腸薬「爽和」」の寄与もあり10億円（11.4%増）と前年を上回りました。

特保・食品等の「リビタシリーズ」は、主力の粉末シリーズが引き続き好調で13億円（38.0%増）となりました。一方、現在注力中の海外OTC医薬品事業では、タイ、インドネシア市場を中心に順調に売り上げを伸ばしたほか、平成23年8月に買収したマレーシアのハウ製薬も寄与し、20億円（56.1%増）となりました。

### < 医薬事業 >

当第1四半期連結累計期間売上高は、264億円（+20億円、8.1%増）となりました。

4月に実施された薬価改定の影響もあり、主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は43億円（9.1%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は23億円（2.6%減）と前年比マイナスとなりましたが、-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は51億円（30.3%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は19億円（70.1%増）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は9億円（6.1%増）と好調に推移しました。また、平成23年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「エディロール」は16億円（176.0%増）と順調に伸長しました。

その他の製品では、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は8億円（1.1%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は6億円（20.4%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は5億円（5.5%減）と前年比マイナスとなりました。

また、中間製品等の売上高は17億円（22.1%減）となりました。

コスト面につきましては、広告宣伝費、販売促進費、研究開発費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年よりも増加し、営業利益は98億7百万円余（9.6%減）となりましたが、持分法投資損益の改善などにより経常利益は121億7千1百万円余（3.1%減）、四半期純利益は75億9千1百万円余（5.7%減）となりました。

### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、53億2千7百万円余（セルフメディケーション事業13億2百万円余、医薬事業40億2千4百万円余）、対売上高比率は7.9%であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	90,139,653	-	30,000	-	15,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,691,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,772,500	797,725	同上
単元未満株式	普通株式 675,753	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	797,725	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に800株(議決権8個)及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3-24-1	9,691,400	-	9,691,400	10.75
計	-	9,691,400	-	9,691,400	10.75

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長 兼社長 代表取締役	海外事業企画室担当	取締役会長 兼社長 代表取締役	-	上原 明	平成24年6月28日
常務取締役	広報担当・ プロジェクト推進室担当・ プロジェクト推進室長	常務取締役	広報担当・ 経営企画部長	酒井 明人	平成24年6月28日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成23年10月3日に設立されたため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,672	100,202
受取手形及び売掛金	78,662	79,311
有価証券	19,055	18,603
商品及び製品	13,247	14,278
仕掛品	2,695	2,429
原材料及び貯蔵品	8,855	9,163
繰延税金資産	8,567	7,524
その他	9,195	10,089
貸倒引当金	169	181
流動資産合計	234,782	241,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,806	42,161
機械装置及び運搬具(純額)	6,539	6,754
土地	35,346	35,344
建設仮勘定	5,103	6,522
その他(純額)	3,041	3,431
有形固定資産合計	92,837	94,214
無形固定資産		
のれん	17,731	17,936
販売権	8,883	8,587
商標権	9,230	9,196
ソフトウェア	2,580	2,290
その他	442	452
無形固定資産合計	38,868	38,462
投資その他の資産		
投資有価証券	198,137	191,420
関係会社株式	47,145	47,437
長期前払費用	993	1,012
繰延税金資産	9,163	8,614
その他	7,707	8,126
貸倒引当金	128	129
投資その他の資産合計	263,018	256,481
固定資産合計	394,724	389,157
資産合計	629,506	630,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,986	29,397
未払金	12,286	10,188
未払法人税等	5,726	2,840
未払費用	8,837	15,084
返品調整引当金	471	525
賞与引当金	4,630	1,616
その他	2,367	1,844
流動負債合計	63,306	61,497
固定負債		
退職給付引当金	17,589	17,667
役員退職慰労引当金	1,536	1,555
繰延税金負債	4,455	3,560
その他	3,951	4,476
固定負債合計	27,532	27,260
負債合計	90,839	88,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	550,605	554,174
自己株式	61,896	61,908
株主資本合計	533,708	537,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,748	2,047
繰延ヘッジ損益	-	40
為替換算調整勘定	11,080	8,821
その他の包括利益累計額合計	6,331	6,814
少数株主持分	11,289	11,368
純資産合計	538,666	541,820
負債純資産合計	629,506	630,578

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	67,773
売上原価	25,159
売上総利益	42,613
返品調整引当金戻入額	458
返品調整引当金繰入額	511
差引売上総利益	42,560
販売費及び一般管理費	32,752
営業利益	9,807
営業外収益	
受取利息	1,328
受取配当金	555
持分法による投資利益	480
その他	131
営業外収益合計	2,496
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	99
その他	28
営業外費用合計	132
経常利益	12,171
特別利益	
固定資産売却益	188
特別利益合計	188
特別損失	
固定資産処分損	73
特別退職金	66
特別損失合計	140
税金等調整前四半期純利益	12,218
法人税等	4,284
少数株主損益調整前四半期純利益	7,933
少数株主利益	342
四半期純利益	7,591

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,933
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,643
繰延ヘッジ損益	40
為替換算調整勘定	2,267
持分法適用会社に対する持分相当額	68
その他の包括利益合計	484
四半期包括利益	7,449
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,109
少数株主に係る四半期包括利益	340

**【会計方針の変更】****(減価償却方法の変更)**

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
減価償却費	2,666百万円
のれんの償却額	250

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,022	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,394	26,379	67,773	-	67,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	41,394	26,379	67,773	-	67,773
セグメント利益(注2)	8,737	1,310	10,047	239	9,807

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円44銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	7,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

大正製薬ホールディングス株式会社  
取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山勝則指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田雅弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。